

世界の港とともに、半世紀



国際臨海開発研究センター
The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan

OCIDI 50年のあゆみ

菅野 昌生
研究主幹・調査第一部長



一般財団法人

国際臨海開発研究センター

The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan



OCDIの設立とその背景



■ 1950～60年代

- 第二次世界大戦後、南アジア・東南アジアでは経済発展の遅れが深刻な課題
⇒英国の主導によりコロンボ・プランを設立、日本が加盟(1954年)、
技術協力を開始(1955年)
⇒東南アジアを中心に戦後賠償・経済協力を実施
- インドへ初の円借款(1958年)
- DAC(開発援助委員会)への加盟(1961年)
- 青年海外協力隊発足(1965年)
- 無償資金協力の開始(1969年)

港湾・海運分野では、運輸省が港湾建設や技術者派遣、研修受入を開始



OCDIの設立とその背景



■ 1970年代前半

- 日本のODAが拡大し、港湾・海運・物流インフラへの協力需要が増加
⇒世界に対する技術協力は、約50%が港湾関係
⇒当時は運輸省職員が調査団として「片手間」で対応
- アジア諸国では工業化・貿易拡大に伴い港湾整備需要が急増
- オイルショック(1973年)を契機に海上輸送・港湾の重要性高
- JICA発足(1974年)により技術協力体制が強化



初代理事長 竹内良夫
(元運輸省港湾局長)

運輸分野の専門的・継続的な技術協力体制が必須に

「テンポラリーなものからノウハウを蓄積できる団体を民間と官庁が一緒になってつくる」

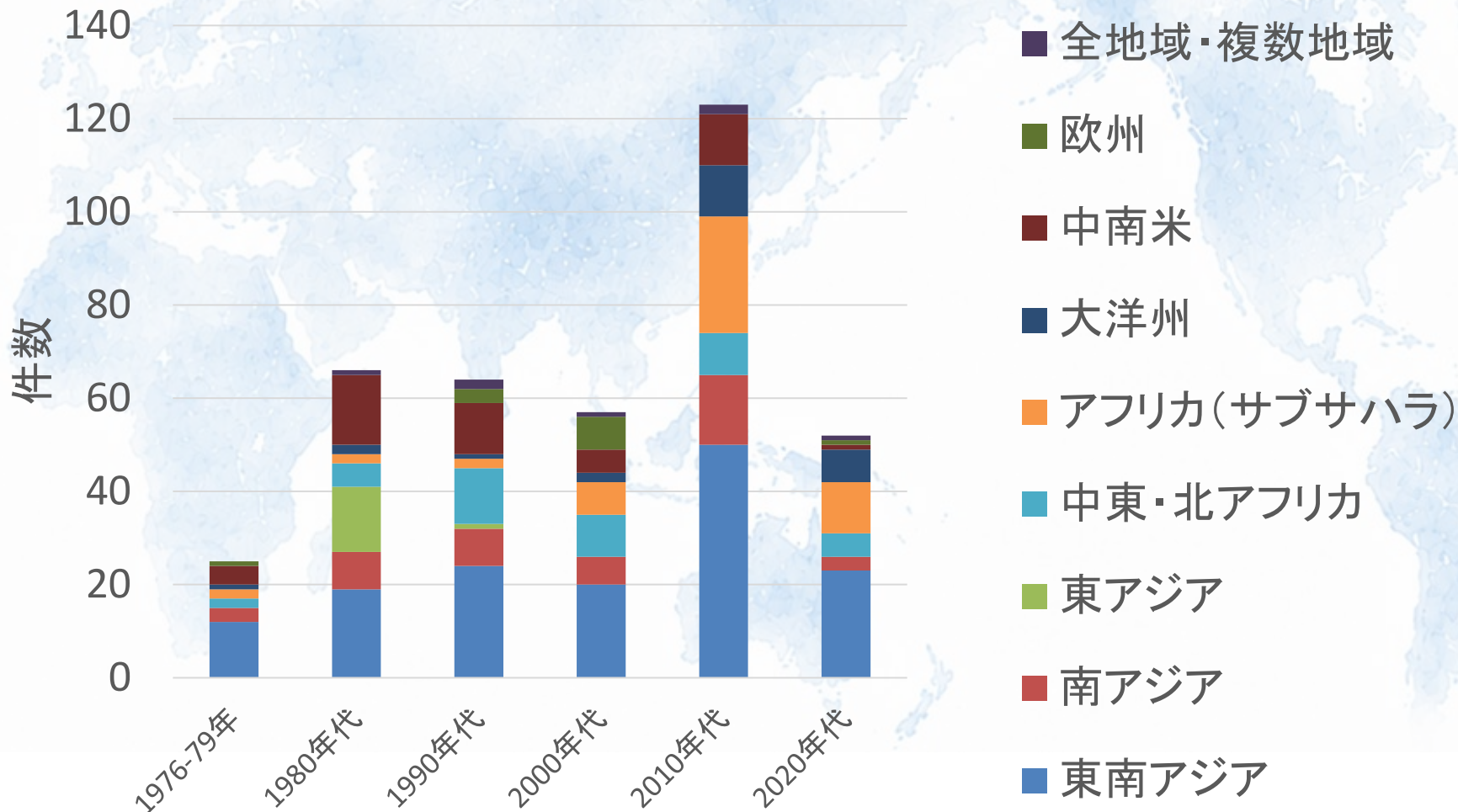


運輸(大臣)、大蔵省、外務省、人事院、新日鉄らの賛同を得て

財団法人 国際臨海開発研究センター (OCDI) の設立 (1976年7月8日)

主要調査実績(地域別・年代別)

- ・これまで77か国、387件の事業を実施。2010年代が最も件数が多い
- ・東南アジアのシェアが大きいが、近年ではアフリカの案件が大幅に拡大
- ・この他、国発注調査やJTCAプロファイ案件等、多数実施





主要調査実績(地域別・国別)



■ 東南アジア 合計 148 件

ASEAN地域(5)、インドネシア共和国(40)、カンボジア王国(25)、シンガポール共和国(1)、タイ王国(10)、フィリピン共和国(15)、ベトナム社会主義共和国(29)、マレーシア(4)、ミャンマー連邦共和国(15)、東ティモール民主共和国(4)

■ 南アジア 合計 43 件

インド(8)、スリランカ民主社会主義共和国(15)、バングラデシュ人民共和国(10)、パキスタン・イスラム共和国(7)、南アジア地域(3)

■ 東アジア 合計 15 件

中華人民共和国(14)、大韓民国(1)

■ 中東・北アフリカ 合計 40 件

アルジェリア民主人民共和国(1)、イエメン共和国(1)、イラク共和国(2)、イラン・イスラム共和国(1)、エジプト・アラブ共和国(16)、オマーン国(5)、シリア・アラブ共和国(2)、ジブチ共和国(4)、トルコ共和国(4)、モロッコ王国(2)、ヨルダン(1)、リビア(1)

■ アフリカ(サブサハラ) 合計 49 件

アフリカ地域(2)、アンゴラ共和国(1)、カメルーン共和国・トーゴ共和国(1)、ガーナ共和国(3)、ケニア共和国(10)、コンゴ民主共和国(3)、コートジボワール共和国(4)、ザンビア共和国・ブルンジ共和国(1)、セネガル共和国(1)、タンザニア連合共和国(2)、トーゴ共和国(1)、ナイジェリア連邦共和国(4)、ナミビア共和国(1)、マダガスカル共和国(5)、モザンビーク共和国(7)、南スーダン共和国(3)

■ 大洋州 合計 24 件

キリバス共和国(3)、クック諸島(1)、サモア独立国(1)、ソロモン諸島(2)、ツバル(1)、バヌアツ共和国(4)、パプアニューギニア独立国(7)、ミクロネシア連邦(2)、大洋州地域(3)

■ 中南米 合計 49 件

アルゼンチン共和国(1)、ウルグアイ東方共和国(1)、エクアドル共和国(1)、エルサルバドル共和国(6)、キューバ共和国(2)、グアテマラ共和国(1)、コスタリカ共和国(3)、コロンビア共和国(2)、チリ共和国(2)、トリニダード・トバゴ共和国(1)、ドミニカ共和国(1)、パナマ共和国(6)、パラグアイ共和国(1)、ブラジル連邦共和国(5)、ベネズエラ・ボリバル共和国(1)、ペルー共和国(2)、ボリビア多民族国(2)、ホンジュラス共和国(1)、メキシコ合衆国(8)、中米地域(2)

■ 欧州 合計 12 件

ウクライナ(1)、カザフスタン共和国(1)、ジョージア(1)、トルクメニスタン(1)、ブルガリア共和国(2)、ポーランド共和国(1)、リトアニア共和国(2)、ルーマニア(2)、中央アジア・コーカサス地域(1)

■ 全地域・複数地域 合計 7 件

アジア全域(1)、全世界(6)



研修事業のあゆみと実績



- ・OCIDI設立前も含めると、1961年から2025年まで2,000名を超える研修員を受け入れ
- ・地域別では、アジアとアフリカのみで7割以上を占める

2,478 名

累計研修参加者数

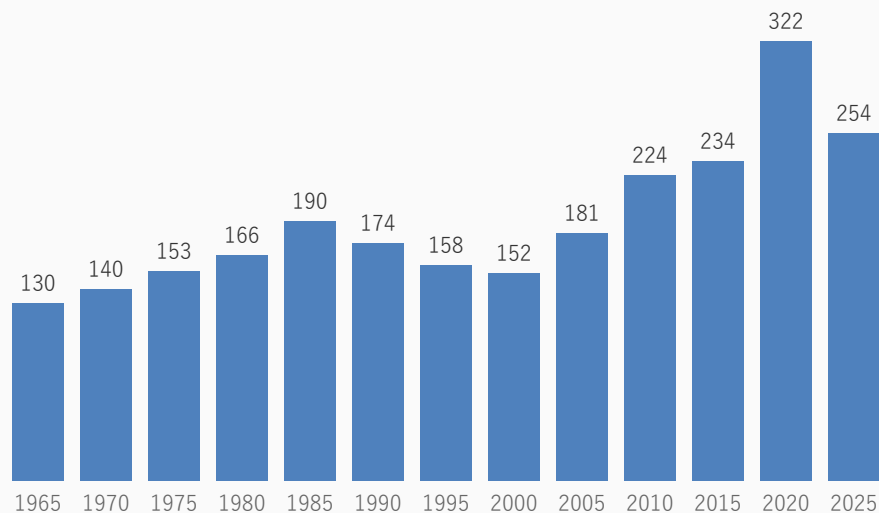
65 年

1961年度～2025年度

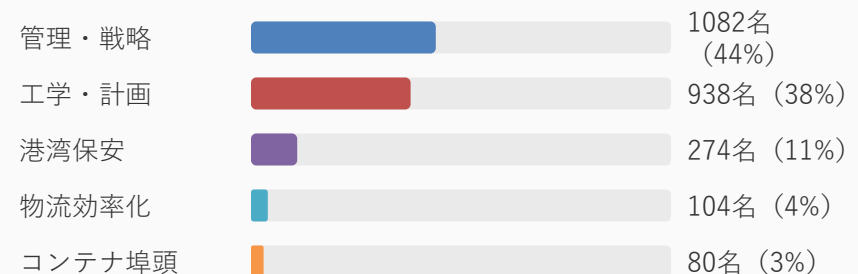
5

研修コース分野

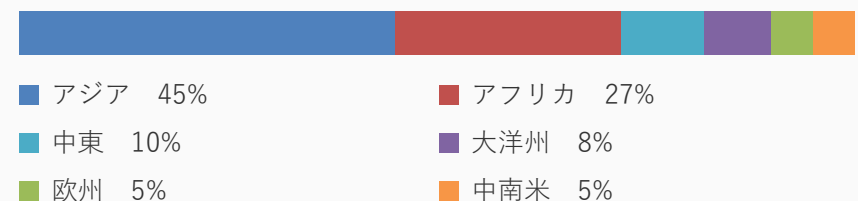
年代別 研修参加者数（各5年の合計）



研修コース別 累計参加者数



地域別受入割合（目安）



*管理戦略・工学計画コースの年度別内訳より概算



OCDIの歩み 1976～1989年代

～創成・ハードインフラの時代～



- 設立直後からインドネシアを中心にバルクふ頭・コンテナふ頭の計画が主体
- 日本の鹿島港・苫小牧モデルを途上国へ展開。タイ・中国・中南米・中近東へ進出
- プラザ合意(1985年)後の円高で日系製造業が海外展開 ⇒ 港湾整備需要が急増
- ODA世界最大級の時代、OCDIはそのフロントランナーとして実績を積む

代表事業： タイ東部臨海開発(ラムチャバン港・マプタプット港)

- ✓ 日本の臨海工業地帯開発モデルを輸出した象徴案件。1985年にタイ政府が正式承認。
- ✓ OCDI調査時、この地はパイナップル産地。世銀が「非経済的」と計画延期を勧告したにもかかわらず、JICA調査がタイ政府の計画承認を後押し。
- ✓ 1991年開港。現在、アジア屈指(956万TEU、世界20位(2024年))のコンテナ港湾に成長。



タイ・ラムチャバン臨海部開発計画調査地域(1981年頃)



タイ・ラムチャバン港(タイ政府HPより)



タイ・ラムチャバン港(現在(Google Earthより))



OCDIの歩み 1990～2000年代

～インドシナ復興・コンテナ化対応・制度改革の時代～



- ・カンボジア和平・ベトナム円借款再開(1992年)でインドシナ支援が本格化
- ・「全国港湾マスタープラン」策定がASEAN各国の政策課題に。案件数が急増
- ・船舶大型化・港湾民営化の潮流を受け、「ハード整備」→「制度改革・運営能力強化」に徐々に移行
- ・アフリカ・南アジアへの展開が本格化。スエズ運河・パナマ運河など大型国際案件にも参画

代表事業： シハヌークビル港整備計画調査(カンボジア、1996年～)

✓ 1996年から現在も関与し続けるOCDI最長の協力事例



シハヌークビル港コンテナバンニング(1992年当時)



港湾管理制度改善プロジェクトでの議論の様子
(2009年、ベトナム)



OCDIの歩み 2010～2020年代

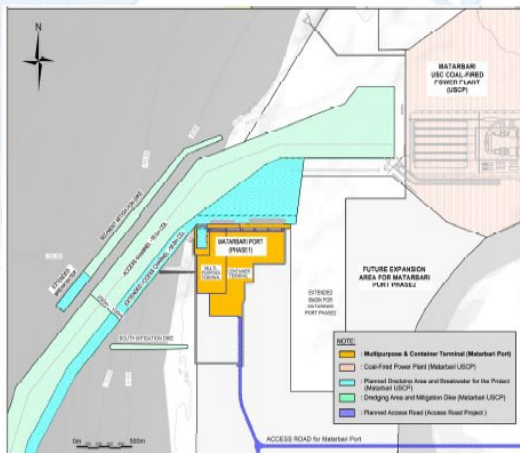
～大型実装・グリーン・DXの時代～



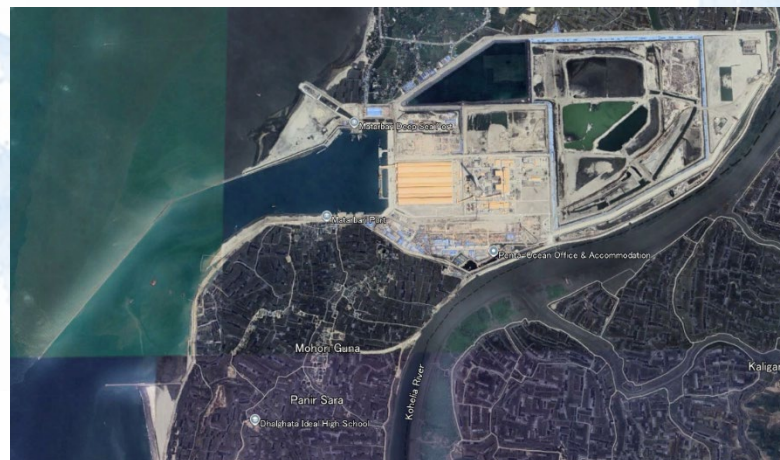
- 安倍政権の「質の高いインフラ投資」・FOIP(2016)が追い風
- 大型港湾(パティンバン、マタバリ、シハヌークビル港)が準備調査から実装フェーズへ
- COVID-19対応でオンライン調査も実施
- CNP(カーボンニュートラルポート)・港湾DX、洋上風力、経済安全保障、強靱化等、新テーマ
- 2021年12月には、JICA理事長賞を受賞(長年に渡る人材育成・社会経済発展への貢献を評価)

代表事業: マタバリ港開発(バングラデシュ)

- ✓ バングラデシュ初の深海港。OCDIは2015年に情報収集・確認調査で関与して以来、一貫して同港の開発に尽力。



マタバリ港計画



マタバリ港の航空写真(2024年4月)

OCDIが実施・参画中のプロジェクト(JICA関連)



国名	プロジェクト名	発注者	参画形態	履行期間
インドネシア	パティンバン港運営管理能力強化プロジェクト	JICA	JVプライム	'23.3～'27.2
	海洋・漁業監視インフラ施設計画プロジェクト	JICA	JVプライム	'25.8～'27.8
ベトナム	港湾技術基準策定プロジェクト	JICA	単独	'23.7～'27.7
カンボジア	シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3	JICA	単独	'22.5～'27.6
	地域中核港・物流ハブ化に向けたシハヌークビル港マスタープラン策定プロジェクト	JICA	JVプライム	'25.11～'28.2
	シハヌークビル港新コンテナターミナル開発計画(NCT1)エンジニアリング業務	PAS※1	下請	'19.10～'27.3
	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業(NCT2・3)エンジニアリング業務	PAS※1	下請	'24.4～'30.11
バングラデシュ	マタバリ港における運営・維持管理及経営能力向上プロジェクト	JICA	JVサブ	'22.1～'27.9
	MIDI総合開発計画策定プロジェクト	JICA	単独	'24.2～'28.1
	マタバリ港開発計画エンジニアリング業務	CPA※2	下請	'20.9～'26.12
キリバス	ベシオ港国際埠頭拡張計画準備調査	JICA	JVサブ	'26.2～'27.4
ツバル	港湾整備情報確認調査(Pre F/S)	JICA	JVプライム	'25.10～'26.8
コロンビア	地方港湾計画アドバイザー業務	JICA	単独	'23.7～'26.10
ボリビア	河川水運分野体制強化プロジェクト	JICA	単独	'26.2～'29.5
ケニア	モンバサSEZ港湾ターミナル運営選定コンサルティング業務	KPA※3	JVサブ	'21.12～'28.8

※1)PAS: シハヌークビル港湾公社、2)CPA: チッタゴン港湾庁、3)KPA: ケニア港湾公社



今後の展望と方向性

港湾を取り巻く環境変化とOCDIが取り組む3つの柱



1 グリーン化(GX) ～脱炭素化への対応～

- CNP(カーボンニュートラルポート)形成支援: ASEAN向けCNP形成ガイドライン策定の実績を活かし、計画策定から制度設計まで一体的に支援
- 燃料転換への段階的対応: 短期はLNG・バイオ燃料、中長期はアンモニア・水素等の低・ゼロ炭素燃料の受入・供給基盤整備を支援
- 再生可能エネルギー: 洋上風力の基地港湾の計画・整備支援を通じ、海象条件が類似するアジア市場への展開に貢献

2 デジタル化(DX)とAIの活用

- 自動化コンテナターミナル: ARTG等の遠隔自動化技術を取り入れた先進ターミナルを提案(シハヌークビル港拡張事業で実装中)
- 港湾DX: コンテナ搬出入予約やジャストインタイム入港等により、船舶・トラックの滞留時間を削減し運用効率を向上
- AIの活用: 需要予測、マスタープラン策定、維持管理等の各段階へAIを含むデジタル技術を一層活用し、技術サービスの質を高める

3 強靭性(レジリエンス)と経済安全保障

- 港湾の強靭性強化: 地政学リスクや気候変動(高潮・海面上昇等)に対し、ハード・ソフト両面から対応
- 国際物流ルート多元化: 中央回廊(カスピ海ルート)等の代替ルートを支える港湾整備・物流円滑化を支援
- 海上保安分野との連動: 巡視船の運用拠点や海洋・漁業監視を支える港湾インフラ整備への協力ニーズに対応



OCDI50周年記念誌 構成(案)



巻頭言 特別寄稿	日本・海外からのご寄稿
第1章	港湾分野の国際協力の歩み（設立前後～2020年代、年代別記録）
第2章	主要国・地域における港湾開発協力（インドネシア、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、エジプト、太平洋島嶼国、モザンビーク）
第3章	港湾分野における国際協力の歩みとOCDIの関わり（地域別実績・JICA研修事業・調査研究）
第4章	港湾を取り巻く主要領域における現状・課題・今後の展望（物流動向・PPP・DX/GX・技術基準・経済安全保障）
メッセージ集	歴代理事長・評議員・出向者・海外関係機関および研修修了者
付録 1～8	事業一覧・研修参加者統計・JICA港湾アルムナイ・関係機関一覧等